

平成27年度  
第3回基本政策審議会資料

政策分野別の現状と課題・長期的な方向性について

⑤市民協働・ESD

### 1. 市民協働

#### 【国の動向】

○人口減少、少子高齢化が急速に進む中、平成25年内閣府では共助社会づくり懇談会を設置し、全ての人の参加による社会づくりを進めるための課題の検討が進められ、自助、公助、共助のバランスのとれた地域づくりのためには、地縁組織の活性化に加え、全国で50,000法人を超えるNPO法人等市民団体や企業、教育機関など様々な共助の担い手を含めた新たな「つながり」の構築が必要とされている。

#### 【地域協働】

○町内会を中心に、安全・安心ネットワークが全学区・地区に組織されている。

○役員の高齢化、活動への参加者の減少により、活動の継続に不安がある。

○活動が硬直化し、一部役員への負担が大きく、忙しすぎる実態がある。

○NPO法人等市民活動団体や事業所など、住民組織以外の参加が少ない。

○若者や壮年層の参加が少ない。また参加しにくい状況がある。

○新しい活動を生み出したり、課題解決型の活動に取り組みにくい。

⇒多様な主体による地域協働を促進し、持続可能な地域づくりを進めることが必要

- ・課題解決型の地域活動を広げ、地域の課題は地域で解決する仕組みづくりを進めることが必要
- ・地域協働を支援する拠点機能の充実が必要
- ・地縁組織だけでなく、NPO法人等市民活動団体や企業等の参画を促進することが必要
- ・企業・大学等の地域貢献活動を促進し、地域協働への参画を促すことが必要
- ・若手人材が活躍できる仕組みなど、持続可能な組織づくりを進めることが必要

#### 【NPO法人等市民活動団体及び市民協働(官民協働)の仕組み】

○岡山市所轄のNPO法人は320を超え、人口10万人あたりの法人数は政令市の中で6番目に多い。一方で、活動休止状態の法人も見受けられる。

○岡山市内のNPO法人の主たる活動分野は、障害福祉・高齢者福祉が29.9%、医療・保健・健康が14.1%、子育て支援・子どもの健全育成等が10.9%で、多様で個別の支援の提供など市民活動の特性を生かした活動が広がっているほか、若者によるまちづくりの活動を担う法人が増えている。また、国際貢献の活動や医師や弁護士等の専門家が関わる活動が多いことが岡山市の特徴である。

○岡山市の「協働環境」(協働のしやすさ)は全国政令市で16番目と遅れている。

○協働を推進する条例・指針・計画等がないため、協働が全庁的なものでなく、一部の部署に限られている。

○協働を推進する条例の見直しが始まり、協働推進モデル事業の提案制度やESD・市民協働推進センターの設置など、協働推進施策が動き始めている。

⇒NPO法人等市民活動団体をはじめ、多様な主体をパートナーとした市民協働(官民協働)を確立していくことが必要

- ・NPO法人等市民活動団体が安定的に活動できるよう支援が必要
- ・協働支援・マッチングなどコーディネート機能の充実が必要
- ・全庁的に協働施策を広げる体制・仕組みづくりが必要
- ・官民協働で課題解決を考える協議の場が必要
- ・協働推進のための計画と評価が必要

## 2. ESD

### 【岡山地域のESDを取り巻く状況】

○「国連ESDの10年」の最終年となった2014年には、「ESDに関するユネスコ世界会議」が愛知県・名古屋市とともに岡山市で開催され、公民館を拠点に地域が連携したESDの取組を「ESD岡山モデル」としてアピールし、世界から高い評価を得た。

○「国連ESDの10年」の成果を踏まえ、ユネスコは、2015年以降のESDの行動計画「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」を策定し、5つの優先行動分野を掲げてESDを推進していくこととした。ユネスコは、5つの優先行動分野毎に「パートナーネットワーク」を構築し、その構成団体となるキーパートナー(※)を認定しており、岡山市は「地域・地方での取組の促進」分野の「キーパートナー」に認定された。

※キーパートナー：ユネスコや他のキーパートナーと連携し、技術・社会的・財政的資源を活用して先頭立ってESDを推進していく団体

○岡山地域では、岡山ESD推進協議会が、新たに「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」を策定し、「持続可能な地域の姿の共有」「ユース・人材育成」等、8つの重点取組を掲げ、ESDの推進・発展を図ることとしている。

### 【ESDの活動と人材】

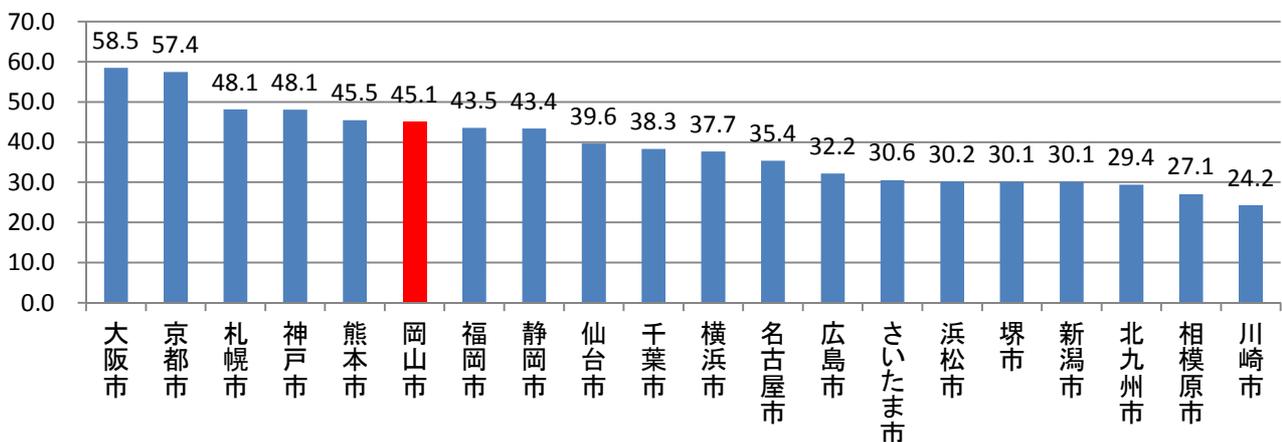
○ESD活動が地域コミュニティの一部の活動に、また、環境保全、国際理解等特定の社会課題への対応にとどまるなど、限定的な活動となっている。

⇒ESD活動を地域全体の活動に拡大し、多様な社会課題に対応することが必要

○岡山ESDプロジェクト参加団体が増加(H17 48団体→H27.6月時点 236団体)し、ESDを推進する核となる人材の数は増加してきた。

⇒ESD活動の質の向上や拡大を図るための人材を育成することが必要

人口10万人当たりのNPO法人数比較



(平成27年1月末現在)

## 市民活動の活性化と参加と協働によるまちづくり

### ①地域の課題は地域で解決する協働の仕組みづくり

- ・地域の課題は地域で解決する～協働の仕組みを確立しコミュニティの自治の回復
- ・地縁組織だけでなく、NPO法人等市民活動団体、事業所、学校など多様な主体が、地域の当事者として活動できる協働の仕組みの確立
- ・若者が参加したくなる活動、壮年層が働いていても参加できる活動の展開
- ・企業や大学等の事業者が地域の当事者となって社会貢献活動・地域連携に取り組むことが評価される仕組みの確立

### ②NPOなどの多様な主体が協働して「公共」を担うまちづくり

- ・NPO法人等市民活動団体の安定的・継続的な活動の促進
- ・市と多様な主体で課題解決を考え、知恵を出し合う場の提供
- ・市の施策の市民協働視点での点検と、協働事業の拡充

### ③将来世代のために責任ある決定・行動ができる人づくり

- ・市内全学校が学校教育基本計画に基づきESDを推進するとともに、子どもたちが岡山地域の未来について、大人と一緒に話し合う取組が広がるなど、次世代に向けた責任ある決定・行動ができるよう市民力を向上
- ・全市域の中学校区単位で、ESDコーディネーターが活躍し、学校・公民館の連携による活動、企業等のコミュニティへの参画など、ESDをもとにした地域コミュニティでの持続可能な社会づくりの推進